

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	233,954,293	固定負債	74,501,184
有形固定資産	222,615,493	地方債	68,577,914
事業用資産	107,676,874	長期未払金	48
土地	49,680,833	退職手当引当金	5,910,572
立木竹	4,519,242	損失補償等引当金	12,650
建物	138,349,799	その他	-
建物減価償却累計額	-86,393,503	流動負債	7,831,123
工作物	6,153,114	1年内償還予定地方債	7,107,335
工作物減価償却累計額	-4,632,611	未払金	4,685
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	548,933
航空機	-	預り金	170,170
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	82,332,307
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	241,618,113
インフラ資産	114,272,250	余剰分(不足分)	-78,906,066
土地	39,860,822		
建物	1,965,391		
建物減価償却累計額	-1,438,926		
工作物	202,638,734		
工作物減価償却累計額	-128,753,771		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,261,919		
物品減価償却累計額	-4,595,549		
無形固定資産	28,119		
ソフトウェア	28,118		
その他	1		
投資その他の資産	11,310,680		
投資及び出資金	1,947,852		
有価証券	454,844		
出資金	1,493,008		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	813,900		
長期貸付金	584,094		
基金	8,113,648		
減債基金	-		
その他	8,113,648		
その他	-		
徴収不能引当金	-148,813		
流動資産	11,090,061		
現金預金	2,929,128		
未収金	518,257		
短期貸付金	-		
基金	7,663,821		
財政調整基金	7,214,191		
減債基金	449,629		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,145		
資産合計	245,044,354	純資産合計	162,712,047
		負債及び純資産合計	245,044,354

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	77,515,249
業務費用	33,005,178
人件費	9,733,911
職員給与費	7,089,575
賞与等引当金繰入額	548,933
退職手当引当金繰入額	98,116
その他	1,997,287
物件費等	22,754,654
物件費	15,125,338
維持補修費	1,224,483
減価償却費	6,404,833
その他	-
その他の業務費用	516,613
支払利息	285,749
徴収不能引当金繰入額	5,020
その他	225,843
移転費用	44,510,071
補助金等	32,202,329
社会保障給付	8,550,635
他会計への繰出金	3,458,334
その他	298,773
経常収益	1,042,835
使用料及び手数料	468,577
その他	574,258
純経常行政コスト	76,472,415
臨時損失	775,800
災害復旧事業費	701,597
資産除売却損	74,203
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	53,882
資産売却益	53,879
その他	3
純行政コスト	77,194,332

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	167,446,038	246,588,543	-79,142,504	
純行政コスト(△)	-77,194,332		-77,194,332	
財源	72,456,470		72,456,470	
税収等	40,565,334		40,565,334	
国県等補助金	31,891,137		31,891,137	
本年度差額	-4,737,862		-4,737,862	
固定資産等の変動(内部変動)		-4,974,300	4,974,300	
有形固定資産等の増加		4,499,062	-4,499,062	
有形固定資産等の減少		-6,404,833	6,404,833	
貸付金・基金等の増加		1,410,045	-1,410,045	
貸付金・基金等の減少		-4,478,574	4,478,574	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	3,871	3,871		
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	-4,733,991	-4,970,429	236,438	
本年度末純資産残高	162,712,047	241,618,113	-78,906,066	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	71,019,124
業務費用支出	26,509,053
人件費支出	9,647,695
物件費等支出	16,349,821
支払利息支出	285,749
その他の支出	225,787
移転費用支出	44,510,071
補助金等支出	32,202,329
社会保障給付支出	8,550,635
他会計への繰出支出	3,458,334
その他の支出	298,773
業務収入	70,550,463
税込等収入	40,571,421
国県等補助金収入	28,886,823
使用料及び手数料収入	492,342
その他の収入	599,878
臨時支出	701,597
災害復旧事業費支出	701,597
その他の支出	-
臨時収入	329,942
業務活動収支	-840,315
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,909,056
公共施設等整備費支出	4,499,062
基金積立金支出	699,113
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	710,880
その他の支出	-
投資活動収入	7,140,838
国県等補助金収入	2,674,372
基金取崩収入	3,639,476
貸付金元金回収収入	773,111
資産売却収入	53,879
その他の収入	-
投資活動収支	1,231,782
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,883,844
地方債償還支出	7,883,844
その他の支出	-
財務活動収入	8,705,500
地方債発行収入	8,705,500
その他の収入	-
財務活動収支	821,656
本年度資金収支額	1,213,122
前年度末資金残高	1,545,836
本年度末資金残高	2,758,958
前年度末歳計外現金残高	111,247
本年度歳計外現金増減額	58,924
本年度末歳計外現金残高	170,170
本年度末現金預金残高	2,929,128

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものも原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ①一般会計
- ②市有林事業特別会計
- ③奨学金貸与事業特別会計
- ④夜間急患センター事業特別会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

- (3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

- (4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

- (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地：44,118千円（7158.71㎡）売却可能な遊休資産として

- (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

- (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	352,742,726	固定負債	172,947,788
有形固定資産	337,771,180	地方債等	121,838,847
事業用資産	127,605,364	長期未払金	233
土地	51,507,228	退職手当引当金	6,955,607
立木竹	4,519,242	損失補償等引当金	12,650
建物	166,248,269	その他	44,140,451
建物減価償却累計額	-96,356,030	流動負債	16,893,182
工作物	6,967,949	1年内償還予定地方債等	11,991,318
工作物減価償却累計額	-5,297,097	未払金	3,136,027
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,252,004
航空機	-	預り金	170,170
航空機減価償却累計額	-	その他	343,663
その他	-	負債合計	189,840,970
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,803	固定資産等形成分	362,479,927
インフラ資産	199,614,306	余剰分(不足分)	-169,215,234
土地	41,793,969	他団体出資等分	-
建物	5,293,746		
建物減価償却累計額	-2,403,275		
工作物	303,159,197		
工作物減価償却累計額	-150,520,967		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,291,636		
物品	28,309,340		
物品減価償却累計額	-17,757,830		
無形固定資産	1,464,951		
ソフトウェア	71,306		
その他	1,393,645		
投資その他の資産	13,506,595		
投資及び出資金	2,347,852		
有価証券	854,844		
出資金	1,493,008		
その他	-		
長期延滞債権	1,347,918		
長期貸付金	584,094		
基金	8,625,972		
減債基金	-		
その他	8,625,972		
その他	923,341		
徴収不能引当金	-322,581		
流動資産	30,362,936		
現金預金	14,781,386		
未収金	5,270,049		
短期貸付金	-		
基金	9,737,200		
財政調整基金	9,287,571		
減債基金	449,629		
棚卸資産	231,963		
その他	400,701		
徴収不能引当金	-58,364		
繰延資産	-	純資産合計	193,264,692
資産合計	383,105,662	負債及び純資産合計	383,105,662

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	133,147,734
業務費用	64,974,045
人件費	20,816,377
職員給与費	14,891,480
賞与等引当金繰入額	1,138,063
退職手当引当金繰入額	148,029
その他	4,638,805
物件費等	41,555,958
物件費	28,222,066
維持補修費	1,565,772
減価償却費	11,768,120
その他	-
その他の業務費用	2,601,709
支払利息	1,129,241
徴収不能引当金繰入額	25,616
その他	1,446,853
移転費用	68,173,689
補助金等	58,656,526
社会保障給付	8,618,859
その他	898,304
経常収益	26,706,554
使用料及び手数料	24,620,976
その他	2,085,578
純経常行政コスト	106,441,180
臨時損失	1,384,971
災害復旧事業費	701,597
資産除売却損	75,333
損失補償等引当金繰入額	-
その他	608,041
臨時利益	587,488
資産売却益	53,879
その他	533,608
純行政コスト	107,238,663

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	196,445,158	367,741,332	-171,296,174	-
純行政コスト(△)	-107,238,663		-107,238,663	-
財源	103,441,216		103,441,216	-
税金等	55,704,772		55,704,772	-
国県等補助金	47,736,444		47,736,444	-
本年度差額	-3,797,447		-3,797,447	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,265,276	5,265,276	
有形固定資産等の増加		9,718,391	-9,718,391	
有形固定資産等の減少		-11,817,853	11,817,853	
貸付金・基金等の増加		1,642,743	-1,642,743	
貸付金・基金等の減少		-4,808,557	4,808,557	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,871	3,871		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	613,111	-	613,111	
本年度純資産変動額	-3,180,465	-5,261,405	2,080,940	-
本年度末純資産残高	193,264,692	362,479,927	-169,215,234	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	121,056,643
業務費用支出	52,882,954
人件費支出	21,107,056
物件費等支出	29,096,597
支払利息支出	1,129,241
その他の支出	1,550,059
移転費用支出	68,173,689
補助金等支出	58,656,526
社会保障給付支出	8,618,859
その他の支出	898,304
業務収入	124,087,406
税収等収入	53,457,317
国県等補助金収入	44,732,130
使用料及び手数料収入	23,791,923
その他の収入	2,106,036
臨時支出	1,309,638
災害復旧事業費支出	701,597
その他の支出	608,041
臨時収入	863,547
業務活動収支	2,584,672
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,716,823
公共施設等整備費支出	8,292,944
基金積立金支出	701,048
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	722,830
その他の支出	-
投資活動収入	9,140,938
国県等補助金収入	4,324,746
基金取崩収入	3,945,011
貸付金元金回収収入	779,251
資産売却収入	91,931
その他の収入	-
投資活動収支	-575,885
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,811,474
地方債等償還支出	12,674,679
その他の支出	136,795
財務活動収入	13,786,812
地方債等発行収入	13,260,800
その他の収入	526,012
財務活動収支	975,338
本年度資金収支額	2,984,125
前年度末資金残高	11,627,091
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	14,611,216
前年度末歳計外現金残高	111,247
本年度歳計外現金増減額	58,924
本年度末歳計外現金残高	170,170
本年度末現金預金残高	14,781,386

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

①一般会計

②市有林事業特別会計

③奨学金貸与事業特別会計

④夜間急患センター事業特別会計

⑤国民健康保険特別会計（全部連結）

⑥後期高齢者医療特別会計（全部連結）

⑦介護保険特別会計（全部連結）

⑧宅地造成事業会計（全部連結）

⑨工業団地造成事業会計（全部連結）

⑩水道事業会計（全部連結）

⑪下水道事業会計（全部連結）

⑫病院事業会計（全部連結）

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
土地：44,118千円（7158.71㎡）売却可能な遊休資産として

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	375,929,137	固定負債	179,102,703
有形固定資産	356,022,744	地方債等	123,926,424
事業用資産	145,361,113	長期未払金	233
土地	53,747,688	退職手当引当金	10,905,539
立木竹	4,519,242	損失補償等引当金	12,650
建物	187,038,254	その他	44,257,857
建物減価償却累計額	-106,882,337	流動負債	17,511,529
工作物	8,888,184	1年内償還予定地方債等	12,277,845
工作物減価償却累計額	-5,818,224	未払金	3,249,363
船舶	-	未払費用	21,147
船舶減価償却累計額	-	前受金	325
浮標等	-	前受収益	11,151
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,396,905
航空機	-	預り金	190,103
航空機減価償却累計額	-	その他	364,690
その他	969	負債合計	196,614,233
その他減価償却累計額	-44	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,867,381	固定資産等形成分	386,797,880
インフラ資産	199,614,306	余剰分(不足分)	-174,798,291
土地	41,793,969	他団体出資等分	580,324
建物	5,293,746		
建物減価償却累計額	-2,403,275		
工作物	303,159,197		
工作物減価償却累計額	-150,520,967		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,291,636		
物品	29,820,347		
物品減価償却累計額	-18,773,022		
無形固定資産	1,466,025		
ソフトウェア	71,453		
その他	1,394,572		
投資その他の資産	18,440,368		
投資及び出資金	1,885,183		
有価証券	854,844		
出資金	1,030,339		
その他	-		
長期延滞債権	1,348,700		
長期貸付金	535,945		
基金	14,064,511		
減債基金	2,599,182		
その他	11,465,330		
その他	928,610		
徴収不能引当金	-322,581		
流動資産	33,265,008		
現金預金	16,430,860		
未収金	5,296,837		
短期貸付金	-		
基金	10,868,743		
財政調整基金	10,419,114		
減債基金	449,629		
棚卸資産	291,951		
その他	435,045		
徴収不能引当金	-58,427		
繰延資産	-	純資産合計	212,579,913
資産合計	409,194,146	負債及び純資産合計	409,194,146

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	146,044,895
業務費用	72,040,313
人件費	23,205,038
職員給与費	16,949,707
賞与等引当金繰入額	1,282,964
退職手当引当金繰入額	193,989
その他	4,778,377
物件費等	45,923,774
物件費	31,338,118
維持補修費	2,098,904
減価償却費	12,486,751
その他	1
その他の業務費用	2,911,501
支払利息	1,147,942
徴収不能引当金繰入額	25,650
その他	1,737,909
移転費用	74,004,582
補助金等	64,463,308
社会保障給付	8,618,859
その他	922,415
経常収益	29,140,491
使用料及び手数料	24,868,083
その他	4,272,408
純経常行政コスト	116,904,404
臨時損失	1,415,242
災害復旧事業費	701,597
資産除売却損	98,123
損失補償等引当金繰入額	-
その他	615,522
臨時利益	587,865
資産売却益	54,198
その他	533,667
純行政コスト	117,731,781

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	212,408,383	392,080,744	-180,252,685	580,324
純行政コスト(△)	-117,731,781		-117,731,781	-
財源	117,269,468		117,269,468	-
税収等	62,492,150		62,492,150	-
国県等補助金	54,777,318		54,777,318	-
本年度差額	-462,313		-462,313	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,330,029	5,330,029	
有形固定資産等の増加		9,720,630	-9,720,630	
有形固定資産等の減少		-11,829,573	11,829,573	
貸付金・基金等の増加		2,036,276	-2,036,276	
貸付金・基金等の減少		-5,257,362	5,257,362	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	3,870	3,870		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	16,861	43,294	-26,433	-
その他	613,111	-	613,111	-
本年度純資産変動額	171,530	-5,282,864	5,454,394	-
本年度末純資産残高	212,579,913	386,797,880	-174,798,291	580,324

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	133,713,463
業務費用支出	59,708,881
人件費支出	23,524,393
物件費等支出	33,110,517
支払利息支出	1,147,942
その他の支出	1,926,030
移転費用支出	74,004,582
補助金等支出	64,463,307
社会保障給付支出	8,618,859
その他の支出	922,415
業務収入	139,063,479
税収等収入	60,263,806
国県等補助金収入	50,480,167
使用料及び手数料収入	24,039,043
その他の収入	4,280,462
臨時支出	1,309,638
災害復旧事業費支出	701,597
その他の支出	608,041
臨時収入	863,547
業務活動収支	4,903,924
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,112,888
公共施設等整備費支出	12,240,926
基金積立金支出	1,149,132
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	722,830
その他の支出	-
投資活動収入	10,949,269
国県等補助金収入	5,617,583
基金取崩収入	4,460,186
貸付金元金回収収入	779,251
資産売却収入	92,250
その他の収入	-
投資活動収支	-3,163,619
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,076,355
地方債等償還支出	12,934,054
その他の支出	142,302
財務活動収入	14,656,168
地方債等発行収入	14,130,156
その他の収入	526,012
財務活動収支	1,579,813
本年度資金収支額	3,320,118
前年度末資金残高	12,930,867
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	16,250,985
前年度末歳計外現金残高	111,247
本年度歳計外現金増減額	68,628
本年度末歳計外現金残高	179,875
本年度末現金預金残高	16,430,860

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ①一般会計
- ②市有林事業特別会計
- ③奨学金貸与事業特別会計
- ④夜間急患センター事業特別会計
- ⑤国民健康保険特別会計 (全部連結)
- ⑥後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ⑦介護保険特別会計 (全部連結)
- ⑧宅地造成事業会計 (全部連結)
- ⑨工業団地造成事業会計 (全部連結)
- ⑩水道事業会計 (全部連結)
- ⑪下水道事業会計 (全部連結)
- ⑫病院事業会計 (全部連結)
- ⑬まちづくり古川 (全部連結)
- ⑭アクアライト台町 (全部連結)
- ⑮醸室 (全部連結)
- ⑯大崎市三本木振興公社 (全部連結)
- ⑰池月道の駅 (全部連結)
- ⑱鳴子まちづくり (全部連結)
- ⑲オニコウベ (全部連結)
- ⑳たじり穂波公社 (全部連結)
- ㉑色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合 (比例連結)
- ㉒吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合 (比例連結)
- ㉓宮城県市町村職員退職手当組合 (比例連結)
- ㉔宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 (比例連結)
- ㉕大崎地域広域行政事務組合 (比例連結)
- ㉖宮城県市町村自治振興センター (比例連結)
- ㉗宮城県後期高齢者医療広域連合 (比例連結)

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地：44,118千円(7158.71㎡)売却可能な遊休資産として

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし